

事業名		新規就農者支援事業				作成日	24年 5月 29日		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> その他				課名	農林課		
総合計画上の位置付け	基本指針	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～				班名	農林畜産班		
	施策	<1> 自然と共生しぎ岐に根づく農業の振興				事業分類	1	公的関与	5
	主要施策	③ 担い手の育成と農業経営支援				予算費目	会計	一般会計	
	牽引プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいきわくわく観光コンピニエンス構想 <input checked="" type="checkbox"/> めざせ日本一！いきいき食の原産国構想 <input type="checkbox"/> 古代浪漫の宝庫！歴史と文化の島づくり構想 <input type="checkbox"/> 蛸が乱舞！悠々快適いきいきアイランド構想					款	農林水産業費	
個別計画名									
行財政改革大綱上の位置づけ	推進施策								
	重点事項								
市民の参画・協働の手段									
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）	農業研修を終えた45歳未満の新規就農者及び研修受け入れ農家							
	目的（どういう状態にしたいのか）	農業者の減少、高齢化の進展に対応し、就農予定者の研修や就農時の諸投資に市が支援する事によって新規就農者の確保と自立を促進し、安定した生産構造を実現し農業振興を図る。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		○新規就農者独立支援：農業の研修を終え、新規に農業を始める45歳未満の農業者に独立支援資金として就農時に600千円を支給。							
事業期間	平成 17年度 ～ 平成 25年度（ 9年間）				<input type="checkbox"/> 期間設定なし				
根拠法令・要綱等	ぎ岐市農業振興対策事業実施要領 ぎ岐市農業振興対策事業費補助金交付要綱								
事業費 / 年度	平成 22年度（決算）		平成 23年度（決算）		平成 24年度（予算）				
直接事業費（千円）	1,200		3,600		2,400				
財源内訳	国・県支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	1,200		3,600		2,400			
人件費（千円）	58		58		58				
内訳	職員（人・千円）	0.01人	58	0.01人	58	0.01人	58		
	嘱託（人・千円）	人	0	人	0	人	0		
活動・成果指標	活動・成果指標名 (事業計画の進捗状況・達成度を示す。)		単位	22年度 (実績)	23年度 (目標)		24年度 (目標)	25年度 (目標)	
	①	新規就農者独立支援人数	人	2	6	6	4	3	
	②								
	③								
設定理由	新規就農支援資金については独立して農業経営を行った者に対してのみ交付されるため、家の農業を継いだけでは交付されない。本事業により、着実に就農者が増加しており、継続することにより、ぎ岐農業の発展に寄与できるものと思われる。								

【 1 次 評 価 】					
妥当性	市民のニーズを反映しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 反映している	<input type="checkbox"/> 一部反映していない	<input type="checkbox"/> 反映していない
	行政が実施することが適当か		<input checked="" type="checkbox"/> 適当である	<input type="checkbox"/> 一部適当でない	<input type="checkbox"/> 適当でない
	国や県、民間等のサービスと重複していないか		<input checked="" type="checkbox"/> 重複していない	<input type="checkbox"/> 一部重複している	<input type="checkbox"/> 重複している
	社会情勢の変化で実施意義が低下していないか		<input checked="" type="checkbox"/> 低下していない	<input type="checkbox"/> 一部低下している	<input type="checkbox"/> 低下している
妥当性	説明	市農業の発展のためには、担い手の育成は必要不可欠であり、将来性を見通した農業振興施策において最も重要な事業の一つである。			
	施策の実現のため必要な事業か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 一部必要でない	<input type="checkbox"/> 必要でない
有効性	目的を達成するための事業内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> なっている	<input type="checkbox"/> 一部なっていない	<input type="checkbox"/> なっていない
	施策の中で類似・重複した事務事業がないか		<input checked="" type="checkbox"/> 重複はない	<input type="checkbox"/> 一部重複している	<input type="checkbox"/> 重複している
	事業継続により成果の向上が図られるか		<input checked="" type="checkbox"/> 図られる	<input type="checkbox"/> 一部図られない	<input type="checkbox"/> 図られない
	説明	市農業の発展のためには、担い手の育成は必要不可欠であり、将来性を見通した農業振興施策において最も重要な事業の一つである。また、農協が実施している研修制度と連携することは就農支援としては有効である。			
達成度	事業は当初の計画どおり実施されたか		<input checked="" type="checkbox"/> 実施された	<input type="checkbox"/> 一部未実施	<input type="checkbox"/> 実施されなかった
	成果指標は達成したか		<input checked="" type="checkbox"/> 全ての指標達成	<input type="checkbox"/> 一部未達成	<input type="checkbox"/> 達成しなかった
達成度	説明	平成22年度に研修を終えた者6名が独立して就農に至った。			
	コストや業務量に見合った成果が得られたか		<input checked="" type="checkbox"/> 得られた	<input type="checkbox"/> 一部得られていない	<input type="checkbox"/> 得られていない
効率性	手段等の見直しによりコスト削減の余地はないか		<input checked="" type="checkbox"/> 余地はない	<input type="checkbox"/> 一部余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がある
	説明	専業農家が対象となってくる事業であるため、今後の担い手の確保をする際にも大いに活用される。			
個別評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	4 = 適切・十分 3 = 概ね適切 2 = やや不適切・やや不十分 1 = 不適切・不十分
	4	4	4	4	
総合評価		A	A = 拡大・現状維持 B = 事業の進め方の改善検討 C = 事業規模や実施主体の見直し検討 D = 抜本的見直し、休廃止の検討		
今後の方針	方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> その他の見直し <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> H23年度で事業終了			
	今後の改革・改善目標	農業の衰退を防止し若い担い手の確保を推進して行くためにも重要且つ必要な事業であるため事業の継続が必要			

【 2 次 評 価 】 対象 対象外

今後の方針	方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 休・廃止
	意見等						